



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月14日

上場会社名 株式会社エヌ・シー・エヌ 上場取引所 東  
 コード番号 7057 URL http://www.ncn-se.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 田鎖 郁夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部門長 (氏名) 藤 幸平 TEL 03-6872-5601  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（個人投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	6,117	24.4	298	36.7	298	20.9	212	23.1
2021年3月期第3四半期	4,916	△2.1	218	23.1	246	41.4	172	49.4

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 194百万円 (14.7%) 2021年3月期第3四半期 169百万円 (40.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	66.08	65.91
2021年3月期第3四半期	53.74	53.57

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	7,179	2,099	28.9
2021年3月期	5,103	1,993	38.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 2,071百万円 2021年3月期 1,946百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	28.00	28.00
2022年3月期	—	0.00	—		
2022年3月期（予想）				28.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,959	8.1	308	52.4	324	26.0	233	16.8	72.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用有

（注）詳細は、添付資料P. 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	3,217,500株	2021年3月期	3,217,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	—株	2021年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	3,217,376株	2021年3月期3Q	3,213,500株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
(会計方針の変更) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結会計期間における住宅業界の状況は、新設住宅着工戸数が10月は前年同期比10.4%増、11月は同3.7%増、12月は同4.2%増となり、引き続き前年を上回って推移いたしました。一方、木造住宅業界においては、当第3四半期において、アメリカや中国での木材需要増に端を発したウッドショックの影響が日本国内の流通に大きく反映され、木材価格が2倍以上になる高騰がございました。

このような状況の中、当社グループでは永年培ってきたサプライチェーンを強みとしてSE構法の出荷見込みに応じた木材を確保し、安定的に供給いたしました。販売価格もタイムリーに変更を実施し、一定の利益率を確保いたしました。また、成長分野である大規模木造建築（非住宅）分野への投資、新規事業分野であるBIM事業の人材確保、R&Dセンターの開設に向けた準備も計画通りに行い、今後の脱炭素社会の実現に向けて「建築物の木造化」、「設計のDX化」等の施策をすすめております。

各分野の結果は、以下の通りです。

#### <住宅分野>

住宅分野における新型コロナウイルス感染症の影響は建築用物資の不足を引き起こし、建築資材の供給遅延などの発生を引き起こしております。そのような環境の中、当第3四半期連結累計期間のSE構法出荷数は1,096件（前年同期比5.0%減）とほぼ計画どおりに出荷しました。一方で、ウッドショックによる木材価格上昇により原材料コストが増加したものの、スムーズに販売価格への反映を実施し、売上高は5,160百万円（前年同期比21.5%増）と前年同期比で増加いたしました。

登録工務店数は新規に34社加入（前年同期比21.4%増）し、564社となりました。

#### <大規模木造建築（非住宅）分野>

当第3四半期連結累計期間においては、前期（2021年3月期）に新型コロナウイルス感染症の影響で工期が遅延していた公共工事等が徐々に再開されたことにより、SE構法出荷数は45件（前年同期比32.4%増）、売上高は654百万円（前年同期比52.6%増）となり前年同期を大きく上回る結果となりました。

また、木造建築業界初の構造躯体の性能保証制度「非住宅版SE構法構造性能保証」を2021年10月1日から提供を開始いたしました。これにより、当社が供給する非住宅向け大型物件に対しても構造計算された内容が保証されることになりました。

SE構法以外の大規模木造建築を扱う株式会社木構造デザインでは、プロモーション活動を積極的に実施し、営業活動を推進しております。

#### <その他>

住宅の省エネルギー計算サービス事業では、2021年4月より「住宅の省エネ性能説明義務化」を受け、独自の『省エネルギー性能報告書』を発行し、性能の見える化を行うとともに、SE構法とのシナジーを活かし戸建向けに注力して営業展開を行いました。その結果、当第3四半期連結累計期間の戸建の省エネルギー計算戸数は1,293戸（前年同期比70.8%増）となり、省エネ計算サービスの売上高は前年同期比84.1%増と大幅な増加となりました。

木造建築向けBIMソリューションを開発・展開する株式会社MAKE HOUSEでは、10月に開設したBIM/CADセンター「MAKE HOUSE BIM BASE」を拠点に、事業拡大に向けた人員増と育成を計画通り行うとともに、BIM技術を活用した高画質建築空間シミュレーションサービス「MAKE ViZ」の提供を開始いたしました。

各部門ともにそれぞれ前期を大幅に上回ったことにより、当第3四半期連結累計期間における売上高は6,117,204千円（前年同期比24.4%増）となりました。利益につきましては、営業利益298,580千円（前年同期比36.7%増）、経常利益298,675千円（前年同期比20.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益212,607千円（前年同期比23.1%増）となり、売上高営業利益率は4.9%、ROE（自己資本当四半期純利益率）は10.6%となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は7,179,772千円となり、前連結会計年度末に比べ2,076,034千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が1,122,074千円、売掛金が365,057千円、有償支給未収入金が407,916千円増加したこと等によるものです。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は5,080,569千円となり、前連結会計年度末に比べ1,970,279千円増加いたしました。これは主に電子記録債務が623,364千円、買掛金が1,133,382千円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は2,099,203千円となり、前連結会計年度末に比べ105,756千円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する当四半期純利益212,607千円を計上した一方で、配当金の支払90,076千円、非支配株主持分の減少19,357千円を計上したこと等によるものです。

この結果、連結ベースの自己資本比率28.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年11月12日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,006,451	4,128,525
売掛金	897,947	1,263,004
電子記録債権	3,227	7,204
有償支給未収入金	355,557	763,473
商品	9,835	27,380
仕掛品	2,507	2,399
貯蔵品	1,809	656
その他	45,890	43,081
貸倒引当金	△1,794	△3,211
流動資産合計	4,321,433	6,232,513
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,863	46,585
減価償却累計額	△27,829	△30,132
建物及び構築物(純額)	12,034	16,453
車両運搬具	—	2,030
減価償却累計額	—	△84
車両運搬具(純額)	—	1,945
工具、器具及び備品	84,349	174,014
減価償却累計額	△68,807	△77,852
工具、器具及び備品(純額)	15,541	96,162
有形固定資産合計	27,576	114,560
無形固定資産		
その他	286,075	319,215
無形固定資産合計	286,075	319,215
投資その他の資産		
投資有価証券	332,015	362,776
繰延税金資産	58,282	58,176
その他	79,564	93,650
貸倒引当金	△1,210	△1,120
投資その他の資産合計	468,653	513,482
固定資産合計	782,305	947,259
資産合計	5,103,738	7,179,772

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,364,995	2,498,377
電子記録債務	589,787	1,213,151
未払法人税等	70,466	69,288
賞与引当金	51,303	28,292
有償支給差額	34,571	66,626
その他	299,106	450,302
流動負債合計	2,410,230	4,326,039
固定負債		
預り保証金	630,596	678,726
役員退職慰労引当金	20,666	24,416
退職給付に係る負債	48,796	51,386
固定負債合計	700,059	754,530
負債合計	3,110,290	5,080,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	390,800	390,858
資本剰余金	263,877	263,936
利益剰余金	1,308,937	1,433,052
株主資本合計	1,963,615	2,087,847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△17,156	△16,275
その他の包括利益累計額合計	△17,156	△16,275
非支配株主持分	46,988	27,630
純資産合計	1,993,447	2,099,203
負債純資産合計	5,103,738	7,179,772

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	4,916,284	6,117,204
売上原価	3,717,352	4,621,422
売上総利益	1,198,932	1,495,781
販売費及び一般管理費	980,470	1,197,200
営業利益	218,461	298,580
営業外収益		
受取利息	22	15
受取配当金	1,414	696
補助金収入	2,000	—
持分法による投資利益	23,187	—
貸倒引当金戻入額	90	90
ソフトウェア売却収入	482	—
雑収入	1,852	535
営業外収益合計	29,049	1,337
営業外費用		
持分法による投資損失	—	383
雑損失	541	859
営業外費用合計	541	1,242
経常利益	246,969	298,675
特別損失		
イベント中止関連損失	10,000	—
特別損失合計	10,000	—
税金等調整前四半期純利益	236,969	298,675
法人税等	64,293	105,426
四半期純利益	172,676	193,249
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△28	△19,357
親会社株主に帰属する四半期純利益	172,705	212,607



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	172,676	193,249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,480	881
その他の包括利益合計	△3,480	881
四半期包括利益	169,196	194,131
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	169,225	213,488
非支配株主に係る四半期包括利益	△28	△19,357

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

当社グループは、報告セグメントが「木造耐震設計事業」のみであり、その他の事業の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

当社グループは、報告セグメントが「木造耐震設計事業」のみであり、その他の事業の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 構造計算

構造計算の引渡時点において、顧客が当該物品に対する支配を獲得し履行義務が充足されるため、引渡時点で収益を認識しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、構造計算の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

(2) 構造加工品

構造加工品の納品時点において、顧客が当該物品に対する支配を獲得し履行義務が充足されるため、納品時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。